

公共下水道事業会計

1 業務の実績について

(1) 処理区域内人口と普及率

当年度末における処理区域内人口は16,931人で、前年度より477人の増、また、排水区域内人口は20,583人で、前年度より218人の増となっています。

また、全体計画人口に対する普及率は26.05%で前年度より0.74ポイントの増となっています。

(2) 水洗化人口と水洗化率

当年度末における水洗化人口は15,264人で、前年度より489人の増、水洗化率は90.15%で、前年度より0.35ポイントの増となっています。

これは、処理区域内人口の増よりも、水洗化人口の増が大きかったことによるものです。

(3) 年間処理水量等と有収率

当年度の年間処理水量は1,640,011 m^3 で、前年度より27,961 m^3 の減、年間有収水量は1,609,992 m^3 で、前年度より10,775 m^3 の増、有収率は98.17%で、前年度より2.29ポイントの増となっています。

なお、その他については、次の業務実績表のとおりです。

業務実績表

項目	令和4年度	令和3年度	増減	前年度対比	備考
総人口（人）	72,522	72,454	68	100.09	住民基本台帳人数 （年度末現在）
全体計画（人）	65,000	65,000	0	100.00	都市計画決定人口
現在排水区域内 人口（人）	20,583	20,365	218	101.07	年度末現在
現在処理区域内 人口（人）	16,931	16,454	477	102.90	年度末現在
普及率（％）	26.05	25.31	0.74	102.92	現在処理区域内人口 ／全体計画人口×100
処理戸数（戸）	7,917	7,495	422	105.63	年度末現在
水洗化人口（人）	15,264	14,775	489	103.31	年度末現在
水洗化率（％）	90.15	89.80	0.35	100.39	水洗化人口／現在処理区域内 人口×100
年間処理水量（m ³ ）	1,640,011	1,667,972	△ 27,961	98.32	年度末現在
年間有収水量（m ³ ）	1,609,992	1,599,217	10,775	100.67	年度末現在
有収率（％）	98.17	95.88	2.29	102.39	年間有収水量 ／年間処理水量×100
一日平均処理水量 （m ³ ）	4,531	4,474	57	101.27	晴天時
一日最大処理水量 （m ³ ）	5,170	5,034	136	102.70	晴天時
職員数（人）	13	13	0	100.00	環境水道部長含む
管路延長（km）	99.73	98.05	1.68	101.71	汚水管路延長

2 予算・決算の対照について（税込）

(1) 収益的収入及び支出について

公共下水道事業の経常的な収支である収益的収入及び支出は、次のとおりです。

① 収益的収入・・・(資料2の1参照) (単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較
予 算 現 額	1,077,360,000	1,108,674,000	△ 31,314,000
決 算 額	999,306,641	1,113,800,470	△ 114,493,829
予算額との増減	△ 78,053,359	5,126,470	△ 83,179,829
収 入 率	92.76	100.46	△ 7.70

(ア) 予算現額に対する収入決算額

78,053,359円(7.24%)の減です。

・増となった主なもの

消費税及び地方消費税還付金 5,748,361円(574,936.10%)

・減となった主なもの

長期前受金戻入 88,804,062円(22.22%)

(イ) 決算額(税込)の前年度比較

当年度は前年度に比べ 114,493,829円(10.28%)の減です。

・増となった主なもの

他会計補助金 6,908,204円(皆増)

消費税及び地方消費税還付金 5,686,761円(9,184.28%)

下水道使用料 4,226,245円(1.24%)

・減となった主なもの

長期前受金戻入 118,685,758円(27.63%)

他会計負担金 12,166,270円(3.54%)

② 収益的支出・・・(資料2の2参照) (単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較
予 算 現 額	894,261,000	919,394,000	△ 25,133,000
決 算 額	852,060,888	881,778,832	△ 29,717,944
不 用 額	42,200,112	37,615,168	4,584,944
執 行 率	95.28	95.91	△ 0.63

(ア) 予算現額に対する支出決算額

当年度の支出決算額は 852,060,888 円 (95.28%) で、42,200,112 円 (4.72%) が不用額として計上されています。

(イ) 不用額

42,200,112 円で、その内訳の主なものは次のとおりです。

総係費	12,099,348 円 (15.08%)
処理場費	10,120,846 円 (5.92%)
消費税及び地方消費税	9,822,000 円 (100.00%)

(ウ) 決算額 (税込) の前年度比較

当年度は前年度に比べ 29,717,944 円 (3.37%) の減です。

・増となった主なもの

総係費	10,044,231 円 (17.30%)
-----	-----------------------

・減となった主なもの

減価償却費	38,741,392 円 (7.12%)
支払利息	5,435,207 円 (5.82%)

(エ) 予算に対する執行状況

1 項 営業費用

決算額は 762,788,568 円で執行率 96.52% です。

その内訳は、次のとおりです。

1 目 管渠費	1,968,246 円 (執行率 35.78%)
2 目 ポンプ場費	8,237,662 円 (執行率 97.93%)
3 目 処理場費	160,915,154 円 (執行率 94.08%)
4 目 業務費	18,443,696 円 (執行率 100.00%)
5 目 総係費	68,115,652 円 (執行率 84.92%)
6 目 減価償却費	505,108,158 円 (執行率 99.69%)

2 項 営業外費用

決算額は 89,205,805 円 (執行率 88.34%) です。

その内訳は、次のとおりです。

1 目 支払利息	87,890,154 円 (執行率 97.83%)
3 目 雑支出	1,315,651 円 (執行率 99.97%)

3 項 特別損失

決算額は 66,515 円 (執行率は 3.33%) です。

1目 過年度損益修正損 66,515円（執行率3.33%）

(2) 資本的収入及び支出について

公共下水道事業の建設改良及びこれに関連する企業債の収支である資本的収入及び支出は、次のとおりです。

① 資本的収入・・・(資料2の3参照) (単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較
予 算 現 額	683,019,000	715,286,000	△ 32,267,000
決 算 額	662,163,884	634,585,600	27,578,284
予算額との増減	△ 20,855,116	△ 80,700,400	59,845,284
収 入 率	96.95	88.72	8.23

(ア) 予算現額に対する収入決算額

20,855,116円（3.05%）の減です。

・減となった主なもの

工事負担金	12,260,616円（63.60%）
他会計補助金	6,035,000円（60.22%）
国庫補助金	3,845,000円（1.90%）

(イ) 決算額（税込）の前年度比較

当年度は前年度に比べ27,578,284円（4.35%）の増です。

・増となった主なもの

企業債	18,000,000円（4.85%）
受益者負担金	4,793,100円（17.57%）

・減となったもの

区域外分担金	2,778,200円（皆減）
--------	----------------

② 資本的支出・・・(資料2の4参照) (単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較
予 算 現 額	1,005,911,000	1,017,818,000	△ 11,907,000
決 算 額	929,362,461	889,054,831	40,307,630
翌年度繰越額	16,000,000	32,000,000	△ 16,000,000
不 用 額	60,548,539	96,763,169	△ 36,214,630
執行率（繰越を除く）	93.88	90.18	3.70

(ア) 予算現額に対する支出決算額

当年度の支出決算額は929,362,461円（93.88%）で、予算現額からこの額と翌年度繰越額を差し引いた60,548,539円（6.02%）が不用額として計上されています。

(イ) 翌年度繰越額

16,000,000円で、地方公営企業法第26条第1項の規定により令和5年度へ繰り越されています。その内訳は、行事地区面整備污水管渠築造工事16,000,000円（地元協議に不測の日数を要したことによる工期延長）で、この額は令和5年6月議会で報告された繰越額と一致しています。

(ウ) 不用額

60,548,539円で主なものは、建設改良費の60,546,025円です。

その内訳は、

污水管路建設改良費	45,698,275円
処理場建設改良費	8,033,000円
その他建設改良費	6,314,750円
污水ポンプ場建設改良費	500,000円

(エ) 決算額（税込）の前年度比較

当年度は前年度に比べ40,307,630円（4.53%）の増となっています。

この増額の要因は、主に企業債償還金29,855,641円（7.69%）の増によるものです。

(オ) 予算に対する執行状況

1 項 建設改良費

511,271,975円で執行率89.41%です。

その内訳は、

1 目	污水管路建設改良費	233,833,725円（執行率83.65%）
2 目	污水ポンプ場建設改良費	32,748,000円（執行率98.50%）
3 目	処理場建設改良費	204,367,000円（執行率96.22%）
4 目	その他建設改良費	40,323,250円（執行率86.46%）

2 項 企業債償還金

418,090,486円で執行率100.00%です。

その内訳は、

財政融資資金	185,242,443円
簡易生命保険資金	110,349,183円
地方公共団体金融機構資金	77,182,483円
銀行等引受資金	45,316,377円

決算収支については、資本的収入額 662,163,884 円から支出額 929,362,461 円を差し引いた額 267,198,577 円は資金不足となりますが、積立金 211,745,153 円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 45,478,642 円及び損益勘定留保資金 9,974,782 円で補填されています。

3 企業債について

予算第5条の中で定められた起債の限度額は 387,700 千円（下水道事業）で、利率は 3.0%以内、償還の方法は借入先の融資条件によるとなっています。

また、借入額は 388,900 千円で内訳は次のとおりであり、繰越分を除く当年度の借入額は 374,500 千円で、利率及び償還期限は予算に定める限度額の範囲内となっています。

公共下水道事業（繰越分）借入額	14,400 千円	（利率 0.900%、償還期間 30 年）
公共下水道事業 借入額	184,500 千円	（利率 1.300%、償還期間 30 年）
公共下水道事業（資本費平準化債）借入額	162,000 千円	（利率 0.500%、償還期間 10 年）
公共下水道事業（特別措置分）借入額	28,000 千円	（利率 0.500%、償還期間 10 年）

4 一時借入金について

予算第7条で一時借入金の限度額は962,702千円と定められていますが、年度中の一時借入は行われていません。

5 予算の流用禁止科目について

予算第9条により、議会の議決を経なければ流用することのできない経費は、職員給与費99,498千円と定められていますが、年度中の流用は行われていません。

6 他会計からの補助金について

予算第10条で、他会計からの補助金額は事務のため他会計から受ける金額は6,885

千円、建設改良のため一般会計から受ける金額は10,021千円と定められていますが、事務のために受けた補助金は6,908,204円であり、建設改良のため受けた補助金は3,986,000円となっています。

7 経営成績（損益計算書）について（税抜、資料3の1、3の2、4、5参照）

経営成績（損益計算書）

（単位：円）

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較
総 収 益	962,278,422	1,082,907,116	△ 120,628,694
総 費 用	835,966,833	871,161,963	△ 35,195,130
純 利 益	126,311,589	211,745,153	△ 85,433,564

当年度の純利益は、126,311,589円となり、前年度の純利益に対し85,433,564円（40.35%）の減となっています。

(1) 収益について

表1 損益計算書（税抜）・・・（資料3の2参照）

（単位：円、%）

区 分	令和4年度		令和3年度		決算額対前 年度増減額	前年度 対比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1. 営業収益	312,850,587	32.51	308,952,247	28.53	3,898,340	101.26
内 訳						
下水道使用料	312,732,016	32.50	308,889,974	28.52	3,842,042	101.24
その他営業収益	118,571	0.01	62,273	0.01	56,298	190.41
2. 営業外収益	649,427,835	67.49	773,457,051	71.42	△124,029,216	83.96
内 訳						
受取利息及び配当金	5,653	0.00	4,261	0.00	1,392	132.67
他会計補助金	6,908,204	0.72	0	0.00	6,908,204	皆増
他会計負担金	331,532,000	34.45	343,698,270	31.74	△12,166,270	96.46
長期前受金戻入	310,900,938	32.31	429,586,696	39.67	△118,685,758	72.37
消費税及び地方消費税還付金	0	0.00	62,600	0.01	△62,600	0.00
雑収益	81,040	0.01	105,224	0.01	△24,184	77.02
3. 特別利益	0	0.00	497,818	0.05	△497,818	0.00
内 訳						
固定資産売却益	0	0.00	0	0.00	0	—
過年度損益修正益	0	0.00	497,818	0.05	△497,818	0.00
合 計	962,278,422	100.00	1,082,907,116	100.00	△120,628,694	88.86

(ア) 総収益

当年度の総収益は962,278,422円で、前年度より120,628,694円（11.14%）の減となっています。

・増となった主なもの

他会計補助金 6,908,204円（皆増）

下水道使用料 3,842,042円（1.24%）

・減となった主なもの

長期前受金戻入 118,685,758円（27.63%）

なお、下水道使用料の収入状況は、次表のとおりです。

表2 下水道使用料収入状況（税込）

（単位：円、%）

年度	区分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 4年度	現年度	344,005,215	338,531,130	98.41	0	5,474,085
	滞納繰越分	5,847,355	4,864,515	83.19	144,985	837,855
	合計	349,852,570	343,395,645	98.15	144,985	6,311,940
令和 3年度	現年度	339,778,970	334,777,505	98.53	0	5,001,465
	滞納繰越分	5,810,770	4,889,045	84.14	66,485	855,240
	合計	345,589,740	339,666,550	98.29	66,485	5,856,705

(ア) 現年度の収入率

下水道使用料の現年度の収入率は98.41%で、前年度98.53%より0.12ポイント低下しています。

(イ) 滞納繰越分の収入率

下水道使用料の滞納繰越分の収入率は83.19%で、前年度84.14%より0.95ポイント低下しています。

(ウ) 不納欠損額

不納欠損額は144,985円となっており、その内容は、平成28年度から平成29年

度までの61月分（21件）の下水道使用料未収入分で、すべて時効により処分したのとなっています。

(2) 費用について

総費用を部門別に前年度と比較してみると、次表のとおりです。

表3 部門別費用構成表(税抜)・・・(資料3の1、資料4参照) (単位：円)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度 増減額	前年度 対比 (%)	
	決算額	構成比 率(%)	決算額	構成比 率(%)			
営業費用	管渠費	1,792,885	0.21	2,256,962	0.26	△ 464,077	79.44
	ポンプ場費	7,491,740	0.90	6,587,609	0.76	904,131	113.72
	処理場費	147,948,395	17.70	146,008,640	16.76	1,939,755	101.33
	業務費	16,766,998	2.01	15,198,364	1.74	1,568,634	110.32
	総係費	66,776,306	7.99	57,541,193	6.61	9,235,113	116.05
	減価償却費	505,108,158	60.42	543,849,550	62.43	△ 38,741,392	92.88
	資産減耗費	0	0.00	0	0.00	0	—
	その他営業費用	0	0.00	0	0.00	0	—
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	87,890,154	10.51	93,325,361	10.71	△ 5,435,207	94.18
	消費税及び地方 消費税	0	0.00	0	0.11	0	—
	雑 支 出	2,131,727	0.26	5,965,639	0.58	△ 3,833,912	35.73
特別損失	固定資産売却損	0	0.00	0	0.00	0	—
	過年度損益修正損	60,470	0.01	428,645	0.05	△ 368,175	14.11
	その他特別損失	0	0.00	0	0.00	0	—
合 計	835,966,833	100.00	871,161,963	100.00	△ 35,195,130	95.96	

(ア) 総費用について

当年度の総費用は835,966,833円で、前年度より35,195,130円（4.04%）の減となっています。

・増となった主なもの

総係費	9,235,113円 (16.05%)
処理場費	1,939,755円 (1.33%)
・減となった主なもの	
減価償却費	38,741,392円 (7.12%)
支払利息	5,435,207円 (5.82%)
雑支出	3,833,912円 (64.27%)

次に、当年度の総費用を性質別（主なもの）で見ると、次表のとおりです。

表4 性質別費用構成表・・・(資料5参照) (単位：円)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度増減額	前年度 対比 (%)
	決算額	構成比 率 (%)	決算額	構成比 率 (%)		
人件費	69,851,450	8.36	70,288,628	8.07	△ 437,178	99.38
減価償却費	505,108,158	60.42	543,849,550	62.43	△ 38,741,392	92.88
支払利息	87,890,154	10.51	93,325,361	10.71	△ 5,435,207	94.18
委託料	90,286,568	10.80	79,566,834	9.13	10,719,734	113.47
光熱水費	784,992	0.09	769,187	0.09	15,805	102.05
動力費	36,697,586	4.39	28,725,996	3.30	7,971,590	127.75
負担金	18,108,283	2.17	17,296,513	1.99	811,770	104.69
その他	27,239,642	3.26	37,339,894	4.29	△ 10,100,252	72.95
合 計	835,966,833	100.00	871,161,963	100.00	△ 35,195,130	95.96

以上が、損益収支の概要です。

8 剰余金計算書について

前年度繰越利益剰余金 0 円（前年度未処分利益剰余金 384,933,567 円から減債積立金 211,745,153 円及び資本費への組入れ 173,188,414 円を除いた額）に積立金の取崩し 211,745,153 円と当年度純利益 126,311,589 円を加えた額 338,056,742 円は、当年度未処分利益剰余金として計上されていることを確認しました。

なお、毎事業年度の利益（当年度純利益）については、地方公営企業法第 32 条により、毎事業年度生じた利益の処分は条例の定めによるか又は議会の議決を経て行わなければならないとされています。

当年度の未処分利益剰余金は、126,311,589 円が減債積立金として、211,745,153

円が資本費への組み入れとして剰余金処分計算書（案）に計上されています。

9 財政状況（貸借対照表）について（税抜、資料6の1、6の2参照）

(1) 資産について

当年度の総資産 17,412,282,196 円は前年度 17,213,453,395 円より 198,828,801 円（1.16%）の増となっています。

① 固定資産

・増となったもの

機械及び装置（有形固定資産） 235,994,968 円（29.55%）

・減となった主なもの

建設仮勘定 140,472,797 円（92.76%）

構築物（有形固定資産） 95,791,761 円（0.74%）

② 流動資産

・増となったもの

現金預金 222,730,272 円（30.07%）

(2) 負債について

当年度の負債総額は 15,648,739,536 円で前年度 15,576,222,324 円より 72,517,212 円（0.47%）の増となっています。

① 固定負債

・増となったもの

企業債（建設改良等の財源企業債） 346,187,746 円（6.63%）

・減となったもの

その他の企業債 405,344,827 円（皆減）

② 流動負債

・増となった主なもの

未払金 160,925,918 円（79.26%）

企業債（建設改良等企業債） 75,282,972 円（20.20%）

・減となったもの

その他の企業債 45,316,377 円（皆減）

③ 繰延収益

前年度より 58,665,689 円（0.63%）の減となっています。

なお、受益者負担金の収入状況は、次表のとおりです。

表5 受益者負担金収入状況（税込）（単位：円、％）

年度	区 分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 4年度	現年度	32,075,500	31,930,000	99.55	0	145,500
	滞納繰越分	1,917,200	267,396	13.95	95,604	1,554,200
	合 計	33,992,700	32,197,396	94.72	95,604	1,699,700
令和 3年度	現年度	27,282,400	27,206,400	99.72	0	76,000
	滞納繰越分	2,116,800	244,300	11.54	31,300	1,841,200
	合 計	29,399,200	27,450,700	93.37	31,300	1,917,200

(ア) 現年度の収入率

受益者負担金の現年度の収入率は99.55%で、前年度99.72%より0.17ポイント低下しています。

(イ) 滞納繰越分の収入率

受益者負担金の滞納繰越分の収入率は13.95%で、前年度11.54%より2.41ポイント上昇しています。

(ウ) 不納欠損額

不納欠損額は95,604円となっています。その内容は、平成25年度から平成26年度まで20期分（2件）の受益者負担金未収入分で、都市計画法の規定に基づく執行停止等により処理されたものです。

(3) 資本について

当年度の資本総額 1,763,542,660 円（資本金と剰余金の合計）は、前年度 1,637,231,071 円より 126,311,589 円（7.71%）の増となっています。

① 資本金

・増となったもの

自己資本金 173,188,414 円（83.80%）

② 剰余金

・減となったもの

当年度未処分利益剰余金（利益剰余金） 46,876,825 円（12.18%）

(4) キャッシュ・フローについて

キャッシュ・フローの状況は次表のとおりです。

表6 キャッシュ・フローの状況（間接法） (単位：円)

区分	令和4年度	令和3年度	前年度増減額	前年度対比(%)
業務活動による キャッシュ・フロー	467,679,034	458,976,998	8,702,036	101.90
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 215,758,276	△ 216,857,901	1,099,625	99.49
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 29,190,486	△ 17,334,845	△ 11,855,641	168.39
資金増加額 (△は減少額)	222,730,272	224,784,252	△ 2,053,980	99.09
資金期首残高	740,684,677	515,900,425	224,784,252	143.57
資金期末残高	963,414,949	740,684,677	222,730,272	130.07

事業本来の業務活動による資金収支を示す業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度より 8,702,036 円の増となっています。固定資産や投資資産の取得・売却などの収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度より 1,099,625 円の増となっています。また、企業債の借入・償還など資金の調達を示す財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度より 11,855,641 円の減となっています。今年度の資金増加額は 222,730,272 円となっており、資金期首残高 740,684,677 円を含めた資金期末残高は 963,414,949 円となっています。

10 経営分析（資料1参照）

総務省の下水道事業経営指標のうち、財政状態の健全性に関する経営分析は次のとおりです。（類型平均は3年度表示）

(1) 財政状態の健全性について

総収支比率115.1%、経常収支比率115.1%は、いずれも100%を超えており、比較的健全な財政状態であると言えます。

事業別資金不足比率は0.0%で、資金不足はありません。

有利子の負債に対する支払利息の割合を示す利子負担率は1.6%で、類型平均1.4%を0.2ポイント上回っており、この値が高くなるとその後の経営を圧迫する要因の一つとなるため、今後注意が必要です。

総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安定性が高いとされる自己資本構成比率は63.1%で、類型平均58.3%を4.8ポイント上回っています。

固定資産の調達は自己資本と固定負債の範囲で行われるべきであるとの立場から、100%以下が望ましいとされる固定資産対長期資本比率は99.1%であり、類型平均101.4%を2.3ポイント下回っていますが、今後、数値の推移を見守っていくことが必要です。

処理区域内人口1人あたりの地方債残高は355,000円であり、類型平均299,000円と比べると56,000円(18.73%)高くなっていますので、今後この額を抑えていくことが望まれます。

11 むすび

令和4年度公共下水道事業会計決算は、前年同様の黒字決算となっています。

当年度純利益126,311,589円は前年度純利益211,745,153円より85,433,564円減少し、前年度比率は59.65%となり、この純利益が前年度に比べて少なかった主な要因は、総収益が前年度より減少(120,628,694円)したことによるものです。

次に、当年度決算における事業実績について、その概略を前年度と対比して述べます。

業務実績については、現在排水区域内人口は218人(1.07%)の増となっており、現在処理区域内人口は477人(2.90%)の増、普及率は0.74ポイントの増となっています。また、処理戸数の前年対比は422戸(5.63%)の増、水洗化人口も489人(3.31%)の増となり、それに伴い水洗化率も0.35ポイントの増となっています。

水量等の前年対比では、年間処理水量が98.32%と減少し、年間有収水量は100.67%で上昇しています。有収率については98.17%で前年度95.88%より2.29ポイント増加しています。今後も、水洗化率の向上に努力を願います。

次に、収益的収入(税込)においては、営業収益では下水道使用料が1.24%(約423万円)の増、営業外収益では消費税及び地方消費税が(約569万円)の増、長期

前受金戻入が（約 1 億 1,900 万円）の減となっており、全体では 15.29%（約 1 億 1800 万円）の減となっています。

収益の根幹となる下水道使用料の収入率を見ると、当年度（現年度分）は 98.41%で、前年度 98.53%より 0.12 ポイント低下しています。また、滞納繰越分の収入率は 83.19%で、前年度 84.14%より 0.95 ポイント低下しています。

下水道使用料の収入率については、使用者負担の公平の原則から、今後とも、引き続き収入率の向上と収入未済額の縮減に、なお一層の努力をされることを期待します。

また、収益的支出（税込）の前年度対比では、営業費用は 96.92%、営業外費用は 94.64%、特別損失は 14.71%で、費用全体では 96.63%で、金額にして前年度より約 2,972 万円の減となっています。

次に、資本的収支（税込）の収入については、公共下水道事業に係わる企業債及び国庫補助金などの収入が行われています。支出については、汚水管渠築造工事、汚水ポンプ場建設改良工事及び処理場建設改良工事等を実施しています。

次に、決算における経営状況の分析については、財務の状況は比較的健全な状態であると言えますが、今後も数値の状況に注視しつつ、更なる向上に期待するところです。

以上、令和 4 年度決算における経営状況の一端を述べてきましたが、当年度も前年度に引き続き健全な経営状況が保たれています。

下水道事業は、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全に資する大変重要なものであります。第 6 次行橋市総合計画における下水道事業の基本方針である計画的な整備・維持管理と持続可能な経営に取り組むとともに、公営企業の基本原則である経済性の発揮及び本来の目的である公共の福祉を増進する運営に努めることを願います。

公共下水道事業会計

資 料 目 次

資 料 1	経営分析表	・ ・ ・ ・ ・	49
資 料 2 の 1	予算決算対照比較表（収益的收入）	・ ・ ・ ・ ・	50
資 料 2 の 2	予算決算対照比較表（収益の支出）	・ ・ ・ ・ ・	51
資 料 2 の 3	予算決算対照比較表（資本的收入）	・ ・ ・ ・ ・	52
資 料 2 の 4	予算決算対照比較表（資本の支出）	・ ・ ・ ・ ・	53
資 料 3 の 1	比較損益計算書(借方)	・ ・ ・ ・ ・	54
資 料 3 の 2	比較損益計算書(貸方)	・ ・ ・ ・ ・	55
資 料 4	費用使途別比率表	・ ・ ・ ・ ・	56
資 料 5	費用節別比較表	・ ・ ・ ・ ・	57
資 料 6 の 1	比較貸借対照表(借方)	・ ・ ・ ・ ・	58
資 料 6 の 2	比較貸借対照表(貸方)	・ ・ ・ ・ ・	59
資 料 7	比較剰余金計算書	・ ・ ・ ・ ・	60

経営分析表

資料 1

分析項目	行橋市				算式	分析の見方
	2年度	3年度	4年度	類型平均(3年度)		
財政状態の健全性						財務の安全性(健全性)を見る指標として、以下の指標を用いる。
総収支比率 (%)	118.0	124.3	115.1	111.5	$\frac{\text{総収支}}{\text{総費用}} \times 100$	総収支と総費用を対比したもので、総収支が総費用を超えた(100%以上)場合には純利益があることを示し、満たない(100%未満)の場合には欠損が生じていることを示す。
経常収支比率 (%)	122.7	124.3	115.1	105.4	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益} - \text{営業費用} + \text{営業外費用}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したもので、100%以上で比率が高いほど経常利益率が高いことを示し、100%未満は経常損失が生じていることを示す。
事業別資金不足比率 (%)	0.0	0.0	0.0	29.5	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	事業体の経営状況が健全な状態にあるかどうかを、資金不足額の有無により把握しようとするもので、営業収益に対する資金不足額の割合をいう。
利子負担率 (%)	1.6	1.5	1.6	1.4	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費} - \text{建設改良費等の財源に充てるための企業債}}{\text{資本合計} + \text{繰延収益} - \text{負債} - \text{資本合計}} \times 100$	利子負担率は有利子の負債及び借入資本金に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示すものである。企業債利利息等は金融情勢の影響を受け年々変化するものであるが、高金利の企業債を借り入れられた場合は、利子負担率は高くなり、その後の経営を圧迫する要因の一つとなるものである。
自己資本構成比率 (%)	63.7	63.4	63.1	58.3	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益} - \text{負債} - \text{資本合計}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中で負債及び借入資本金を除いた外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているかを示すもので、比率が高いほど財政状態が健全である。
固定資産対長期資本比率 (%)	99.7	99.4	99.1	101.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本合計} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達は自己資本と固定負債の範囲内で行われるのが原則であり、この比率は100%以下が望ましい。
処理区域内人口1人あたりの地方債残高 (千円)	374	367	355	299	$\frac{\text{地方債残高}}{\text{現在処理区域内人口}}$	処理区域内人口1人当たりの地方債残高であり、この数値が低いほど負債である地方債負担が低いこととなり、健全であるといえる。

1. 総務省の下水道事業経営指標のうち代表的な指標に基づき分析をしたものです。

2. 資料中、3年度の類型平均の指数計数は、令和3年度地方公営企業決算状況調査を基礎として、令和5年3月に総務省が発表したものです。

3. 類型平均とは、処理区域内人口、処理区域内1haあたり年間有収水量、供用開始後年数により類型化された団体の平均値です。本市の類型は「Ce2」で、処理区域内人口1万人以上 5万人未満、処理区域内1haあたり年間有収水量2.5千m³/ha以上

5.0千m³/ha未満、供用開始後年数15年以上25年未満の団体に類型されています。

予算決算対照比較表（収益的収入）

資料2の1

（単位：円）

科目 （款・項・目）	予算現額 （令和4年度）	構成比率 （%）	決算額 （令和4年度）	構成比率 （%）	予算現額に比べ 決算額の増減	決算額の 予算現額に 対する比率	前年度決算額 （令和3年度）	構成比率 （%）	決算額の対 前年増減額 （4-3）	決算額対 前年比率 （4対3）	本年度決算額の内訳	
											税抜決算額	仮受消費税
1. 営業収益	344,062,000	31.94	344,124,753	34.44	62,753	100.02	339,842,210	30.51	4,282,543	101.26	312,850,587	31,274,166
(1) 下水道使用料	343,950,000	31.93	344,005,215	34.42	55,215	100.02	339,778,970	30.51	4,226,245	101.24	312,732,016	31,273,199
(2) その他営業収益	112,000	0.01	119,538	0.01	7,538	106.73	63,240	0.01	56,298	189.02	118,571	967
2. 営業外収益	733,297,000	68.06	655,181,888	65.56	△ 78,115,112	89.35	773,460,442	69.44	△ 118,278,554	84.71	655,177,047	4,841
(1) 受取利息及び配当金	1,000	0.00	5,653	0.00	4,653	565.30	4,261	0.00	1,392	132.67	5,653	0
(2) 他会計補助金	6,885,000	0.64	6,908,204	0.69	23,204	—	0	0.00	6,908,204	皆増	6,908,204	0
(3) 他会計負担金	326,661,000	30.32	331,532,000	33.18	4,871,000	101.49	343,698,270	30.86	△ 12,166,270	96.46	331,532,000	0
(4) 長期前受金戻入	399,705,000	37.10	310,900,938	31.11	△ 88,804,062	77.78	429,586,696	38.57	△ 118,685,758	72.37	310,900,938	0
(5) 消費税及び地方 消費税還付金	1,000	0.00	5,749,361	0.58	5,748,361	574,936.10	0	0.00	5,686,761	9,184.28	5,749,361	0
(6) 雑収益	44,000	0.00	85,732	0.01	41,732	194.85	108,615	0.01	△ 22,883	78.93	80,891	4,841
3. 特別利益	1,000	0.00	0	0.00	△ 1,000	0.00	497,818	0.04	△ 497,818	0.00	0	0
(1) 過年度損益修正益	1,000	0.00	0	0.00	△ 1,000	0.00	497,818	0.04	△ 497,818	0.00	0	0
(2) その他特別利益	0	0.00	0	0.00	0	—	0	0.00	0	—	0	0
合計	1,077,360,000	100.00	999,306,641	100.00	△ 78,053,359	92.76	1,113,800,470	100.00	△ 114,493,829	89.72	968,027,634	31,279,007

予算決算対照比較表（収益的支出）

資料2の2

（単位：円）

科目 (款・項・目)	予算現額 (令和4年度)	構成比率 (%)	決算額 (令和4年度)	構成比率 (%)	不用額	決算額に 対する比率	前年度決算額 (令和3年度)	構成比率 (%)	決算額の対 前年増減額 (4-3)	決算額対 前年比率 (4対3)	本年度決算額の内訳	
											税抜決算額	仮払消費税
1. 営業費用	790,281,000	88.37	762,788,568	89.52	27,492,432	96.52	787,067,526	89.26	△ 24,278,958	96.92	745,884,482	16,904,086
(1) 管渠費	5,501,000	0.62	1,968,246	0.23	3,532,754	35.78	2,478,947	0.28	△ 510,701	79.40	1,792,885	175,361
(2) ポンプ場費	8,412,000	0.94	8,237,662	0.97	174,338	97.93	7,243,163	0.82	994,499	113.73	7,491,740	745,922
(3) 処理場費	171,036,000	19.13	160,915,154	18.89	10,120,846	94.08	158,706,245	18.00	2,208,909	101.39	147,948,395	12,966,759
(4) 業務費	18,444,000	2.06	18,443,696	2.16	304	100.00	16,718,200	1.90	1,725,496	110.32	16,766,998	1,676,698
(5) 総務費	80,215,000	8.97	68,115,652	7.99	12,099,348	84.92	58,071,421	6.59	10,044,231	117.30	66,776,306	1,339,346
(6) 減価償却費	506,673,000	56.66	505,108,158	59.28	1,564,842	99.69	543,849,550	61.68	△ 38,741,392	92.88	505,108,158	0
2. 営業外費用	100,980,000	11.29	89,205,805	10.47	11,774,195	88.34	94,259,061	10.69	△ 5,053,256	94.64	89,205,805	0
(1) 支払利息	89,842,000	10.05	87,890,154	10.32	1,951,846	97.83	93,325,361	10.58	△ 5,435,207	94.18	87,890,154	0
(2) 消費税及び地方消費税	9,822,000	1.10	0	0.00	9,822,000	0.00	933,700	0.11	△ 933,700	0.00	0	0
(3) 雑支出	1,316,000	0.15	1,315,651	0.15	349	99.97	0	0.00	1,315,651	皆増	1,315,651	0
3. 特別損失	2,000,000	0.22	66,515	0.01	1,933,485	3.33	452,245	0.05	△ 385,730	14.71	60,470	6,045
(1) 過年度損益修正損	2,000,000	0.22	66,515	0.01	1,933,485	3.33	452,245	0.05	△ 385,730	14.71	60,470	6,045
4. 予備費	1,000,000	0.11	0	0.00	1,000,000	0.00	0	0.00	0	—	0	0
合計	894,261,000	100.00	852,060,888	100.00	42,200,112	95.28	881,778,832	100.00	△ 29,717,944	96.63	835,150,757	16,910,131

予算決算対照比較表（資本的収入）

資料2の3

（単位：円）

科目 (款・項・目)	予算現額 (令和4年度)	構成比率 (%)	決算額 (令和4年度)	構成比率 (%)	予算現額に比べ 決算額の増減	決算額の 予算現額に 対する比率	前年度決算額 (令和3年度)	構成比率 (%)	決算額の前 前年増減額 (4-3)	決算額対 前年比率 (4対3)	本年度決算額の内訳	
											税抜決算額	仮受消費税
1. 企業債												
(1) 企業債	385,100,000	56.38	388,900,000	58.73	3,800,000	100.99	370,900,000	58.45	18,000,000	104.85	388,900,000	0
2. 他会計補助金												
(1) 他会計補助金	10,021,000	1.47	3,986,000	0.60	△ 6,035,000	39.78	0	0.00	3,986,000	-	3,986,000	0
3. 他会計負担金												
(1) 他会計負担金	31,915,000	4.67	31,735,000	4.79	△ 180,000	99.44	31,343,000	4.94	392,000	101.25	31,735,000	0
4. 国庫補助金												
(1) 国庫補助金	202,294,000	29.62	198,449,000	29.97	△ 3,845,000	98.10	195,782,000	30.85	2,667,000	101.36	198,449,000	0
5. 負担金等												
(1) 受益者負担金	34,410,000	5.04	32,075,500	4.84	△ 2,334,500	93.22	30,060,600	4.74	2,014,900	106.70	32,075,500	0
(受益者負担金)	34,409,000	5.04	32,075,500	4.84	△ 2,333,500	93.22	27,282,400	4.30	4,793,100	117.57	32,075,000	0
(区域外分担金)	1,000	0.00	0	0.00	△ 1,000	0.00	2,778,200	0.44	△ 2,778,200	0.00	0	0
(2) 工事負担金	19,279,000	2.82	7,018,384	1.06	△ 12,260,616	36.40	6,500,000	1.02	518,384	107.98	7,018,384	0
合計	683,019,000	100.00	662,163,884	100.00	△ 20,855,116	96.95	634,585,600	100.00	27,578,284	104.35	662,163,884	0

予算決算対照比較表（資本的支出）

資料2の4

（単位：円）

科目 (款・項・目)	予算現額 (令和4年度) (%)	決算額 (令和4年度) (%)	構成比率 (%)	不用額	決算額の 予算現額に 対する比率	前年度決算額 (令和3年度)	構成比率 (%)	決算額の対 前年増減額 (4-3)	決算額対 前年比率 (4対3)	本年度決算額の内訳	
										税抜決算額	仮払消費税
1. 建設改良費	587,818,000	511,271,975	58.44	76,546,025	86.98	500,819,986	56.33	10,451,989	102.09	467,993,525	43,278,450
(1) 汚水管路建設改良費	295,532,000	233,833,725	29.38	61,698,275	79.12	349,688,570	39.33	△ 115,854,845	66.87	212,812,161	21,021,564
(2) 汚水ポンプ場建設改良費	33,248,000	32,748,000	3.31	500,000	98.50	26,084,000	2.93	6,664,000	—	29,770,910	2,977,090
(3) 処理場建設改良費	212,400,000	204,367,000	21.12	8,033,000	96.22	86,200,000	9.70	118,167,000	237.08	185,788,181	18,578,819
(4) その他建設改良費	46,638,000	40,323,250	4.64	6,314,750	86.46	38,847,416	4.37	1,475,834	103.80	39,622,273	700,977
2. 企業債償還金	418,093,000	418,090,486	41.56	2,514	100.00	388,234,845	43.67	29,855,641	107.69	418,090,486	0
(1) 建設企業債償還金	372,775,000	372,774,109	37.06	891	100.00	356,891,206	40.14	15,882,903	104.45	372,774,109	0
(2) 資本費平準化債元金償還金	14,002,000	14,001,349	1.39	651	100.00	0	0.00	14,001,349	皆増	14,001,349	0
(3) その他企業債償還金	31,316,000	31,315,028	3.11	972	100.00	31,343,639	3.53	△ 28,611	99.91	31,315,028	0
合計	1,005,911,000	929,362,461	100.00	76,548,539	92.39	889,054,831	100.00	40,307,630	104.53	886,084,011	43,278,450

※「1.建設改良費」の不用額欄の金額には令和5年度への繰越額16,000,000円が含まれています。

比較損益計算書(借方) (すう勢比率は2年度を基準とする)

資料 3 の 1

(単位:円)

科 目	借						方			
	令和4年度		令和3年度		増 減		すう勢 (%)	構成比率 (%)	すう勢 (%)	構成比率 (%)
	決算額	すう勢 (%)	決算額	すう勢 (%)	決算額	構成比率 (%)				
1. 営業費用	745,884,482	89.22	771,442,318	88.55	△ 25,557,836	101.48	88.55	101.48	0.67	
(1) 管渠費	1,792,885	0.21	2,256,962	0.26	△ 464,077	98.14	0.26	98.14	△ 0.05	
(2) ポンプ場費	7,491,740	0.90	6,587,609	0.76	904,131	90.47	0.76	90.47	0.14	
(3) 処理場費	147,948,395	17.70	146,008,640	16.76	1,939,755	109.78	16.76	109.78	0.94	
(4) 業務費	16,766,998	2.01	15,198,364	1.74	1,568,634	103.87	1.74	103.87	0.27	
(5) 総係費	66,776,306	7.99	57,541,193	6.61	9,235,113	101.53	6.61	101.53	1.38	
(6) 減価償却費	505,108,158	60.42	543,849,550	62.43	△ 38,741,392	99.55	62.43	99.55	△ 2.01	
(7) 資産減耗費	0	0.00	0	0.00	0	—	0.00	—	0.00	
(8) その他営業費用	0	0.00	0	0.00	0	—	0.00	—	0.00	
2. 営業外費用	90,021,881	10.77	99,291,000	11.40	△ 9,269,119	96.50	11.40	96.50	△ 0.63	
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	87,890,154	10.51	93,325,361	10.71	△ 5,435,207	94.19	10.71	94.19	△ 0.20	
(2) 消費税及び地方消費税	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0.00	0.00	0.00	
(3) 雑支出	2,131,727	0.26	5,965,639	0.68	△ 3,833,912	236.37	0.68	236.37	△ 0.42	
3. 特別損失	60,470	0.01	428,645	0.05	△ 368,175	0.42	0.05	0.42	△ 0.04	
(1) 固定資産売却損	0	0.00	0	0.00	0	—	0.00	—	0.00	
(2) 過年度損益修正損	60,470	0.01	428,645	0.05	△ 368,175	0.42	0.05	0.42	△ 0.04	
(3) その他特別損失	0	0.00	0	0.00	0	—	0.00	—	0.00	
小 計	835,966,833	100.00	871,161,963	100.00	△ 35,195,130	90.30	100.00	90.30	0.00	
当年度純利益	126,311,589		211,745,153		△ 85,433,564	122.26		122.26		
合 計	962,278,422		1,082,907,116		△ 120,628,694	95.16		95.16		

比較損益計算書(貸方)

(すう勢比率は2年度を基準とする)

資料3の2

(単位:円)

科 目	貸				方				増 減	
	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		決 算 額	すう勢 (%)	決 算 額	すう勢 (%)	決 算 額	構 成 比 率
	決 算 額	構 成 比 率 (%)	決 算 額	構 成 比 率 (%)						
1. 営 業 収 益	312,850,587	32.51	308,952,247	28.53	3,898,340	102.93	3,898,340	3.98		
(1) 下水道使用料	312,732,016	32.50	308,889,974	28.52	3,842,042	102.99	3,842,042	3.98		
(2) その他営業収益	118,571	0.01	62,273	0.01	56,298	24.99	56,298	0.00		
2. 営 業 外 収 益	649,427,835	67.49	773,457,051	71.42	△ 124,029,216	101.94	△ 124,029,216	△ 3.93		
(1) 受取利息及び配当金	5,653	0.00	4,261	0.00	1,392	114.27	1,392	0.00		
(2) 他会計補助金	6,908,204	0.72	0	0.00	6,908,204	0.00	6,908,204	0.72		
(3) 他会計負担金	331,532,000	34.45	343,698,270	31.74	△ 12,166,270	108.34	△ 12,166,270	2.71		
(4) 長期前受金戻入	310,900,938	32.31	429,586,696	39.67	△ 118,685,758	104.92	△ 118,685,758	△ 7.36		
(5) 消費税及び地方消費税還付金	0	0.00	62,600	0.01	△ 62,600	皆増	△ 62,600	△ 0.01		
(6) 雑 収 益	81,040	0.01	105,224	0.01	△ 24,184	43.21	△ 24,184	△ 0.00		
3. 特 別 利 益	0	0.00	497,818	0.05	△ 497,818	0.63	△ 497,818	△ 0.05		
(1) 固定資産売却益	0	0.00	0	0.00	0	—	0	—		
(2) 過年度損益修正益	0	0.00	497,818	0.05	△ 497,818	0.63	△ 497,818	△ 0.05		
小 計	962,278,422	100.00	1,082,907,116	100.00	△ 120,628,694	95.16	△ 120,628,694	0.00		
当年度純損失	0		0		0		0			
合 計	962,278,422	100.00	1,082,907,116	100.00	△ 120,628,694	95.16	△ 120,628,694	0.00		

費用使用途別比率表

(単位：円)

資料 4

科目	人件費			物件費・その他の経費			計					
	決算額	構成比率(%)		決算額	構成比率(%)		決算額	構成比率(%)				
		令和4年度	令和3年度		令和4年度	令和3年度		令和4年度	令和3年度			
1. 営業費用	69,851,450	100.00	100.00	99.38	676,033,032	88.24	87.55	96.42	745,884,482	89.22	88.55	96.69
(1) 管渠費	0	0.00	0.00	—	1,792,885	0.23	0.28	79.44	1,792,885	0.21	0.26	79.44
(2) ポンプ場費	0	0.00	0.00	—	7,491,740	0.98	0.82	113.72	7,491,740	0.90	0.76	113.72
(3) 処理場費	17,964,758	25.72	27.46	95.99	129,983,637	16.97	15.89	102.11	147,948,395	17.70	16.76	101.33
(4) 業務費	0	0.00	0.00	—	16,766,998	2.19	1.90	110.32	16,766,998	2.01	1.74	110.32
(5) 総係費	51,886,692	74.28	72.54	100.61	14,889,614	1.94	0.75	249.47	66,776,306	7.99	6.61	116.05
(6) 減価償却費	0	0.00	0.00	—	505,108,158	65.93	67.91	92.88	505,108,158	60.42	62.43	92.88
2. 営業外費用	0	0.00	0.00	—	90,021,881	11.75	12.40	90.66	90,021,881	10.77	11.40	90.66
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	0	0.00	0.00	—	87,890,154	11.47	11.65	94.18	87,890,154	10.51	10.71	94.18
(3) 雑支出	0	0.00	0.00	—	2,131,727	0.28	0.74	42.36	2,131,727	0.26	0.68	42.36
3. 特別損失	0	0.00	0.00	—	60,470	0.01	0.05	14.11	60,470	0.01	0.05	14.11
(1) 過年度修正損	0	0.00	0.00	—	60,470	0.01	0.05	14.11	60,470	0.01	0.05	14.11
4. 予備費	0	0.00	0.00	—	0	0.00	0.00	—	0	0.00	0.00	—
合計	69,851,450	100.00	100.00	99.38	766,115,383	100.00	100.00	95.66	835,966,833	100.00	100.00	95.96

費用節別比較表

資料 5

(単位：円、%)

科 目	令和4年度決算額	令和3年度決算額	決算額対前年増減	前年度 比 率	構 成 比 率		
					4 年 度	3 年 度	構成比率 増減
1. 人 件 費	69,851,450	70,288,628	△ 437,178	99.38	8.36	8.07	0.29
(1) 直 接 人 件 費	50,747,370	51,281,869	△ 534,499	98.96	6.07	5.89	0.18
給 料	35,566,800	36,406,968	△ 840,168	97.69	4.25	4.18	0.08
手 当	15,180,570	14,874,901	305,669	102.05	1.82	1.71	0.11
(2) 間 接 人 件 費	19,104,080	19,006,759	97,321	100.51	2.29	2.18	0.10
賞与引当金繰入額	5,157,000	4,589,000	568,000	112.38	0.62	0.53	0.09
法 定 福 利 費	10,938,548	11,188,759	△ 250,211	97.76	1.31	1.28	0.02
法定福利費引当金繰入額	1,074,000	1,045,000	29,000	102.78	0.13	0.12	0.01
報 酬	1,934,532	2,184,000	△ 249,468	88.58	0.23	0.25	△ 0.02
2. 物件費・その他の経費	766,054,913	800,444,690	△ 34,389,777	95.70	91.64	91.88	△ 0.25
旅 費	25,634	56,732	△ 31,098	45.18	0.00	0.01	△ 0.00
備 消 耗 品 費	1,428,248	1,061,975	366,273	134.49	0.17	0.12	0.05
燃 料 費	184,689	161,505	23,184	114.35	0.02	0.02	0.00
印 刷 製 本 費	784,992	0	784,992	—	0.09	0.00	0.09
光 熱 水 費	0	769,187	△ 769,187	0.00	0.00	0.09	△ 0.09
通 信 運 搬 費	501,293	492,954	8,339	101.69	0.06	0.06	0.00
委 託 料	90,286,568	79,566,834	10,719,734	113.47	10.80	9.13	1.67
工 事 請 負 費	12,256,720	19,370,000	△ 7,113,280	63.28	1.47	2.22	△ 0.76
手 数 料	11,000	6,518	4,482	168.76	0.00	0.00	0.00
賃 借 費	207,240	232,640	△ 25,400	89.08	0.02	0.03	△ 0.00
修 繕 費	2,054,290	1,486,700	567,590	138.18	0.25	0.17	0.08
動 力 費	36,697,586	28,725,996	7,971,590	127.75	4.39	3.30	1.09
薬 品 費	6,489,550	6,962,240	△ 472,690	93.21	0.78	0.80	△ 0.02
負 担 金	18,108,283	17,296,513	811,770	104.69	2.17	1.99	0.18
食 糧 費	0	0	0	—	0.00	0.00	0.00
貸倒引当金繰入額	1,412,334	645,000	767,334	218.97	0.17	0.07	0.09
保 険 料	476,447	469,346	7,101	101.51	0.06	0.05	0.00
公 課 費	0	0	0	—	0.00	0.00	0.00
有形固定資産減価償却費	505,108,158	543,849,550	△ 38,741,392	92.88	60.42	62.43	△ 2.01
企業債利息及び取扱諸費	87,890,154	93,325,361	△ 5,435,207	94.18	10.51	10.71	△ 0.20
雑 支 出	2,131,727	5,965,639	△ 3,833,912	35.73	0.26	0.68	△ 0.43
3. 特 別 損 失	60,470	428,645	△ 368,175	14.11	0.01	0.05	△ 0.04
過年度損益修正損	60,470	428,645	△ 368,175	14.11	0.01	0.05	△ 0.04
合 計	835,966,833	871,161,963	△ 35,195,130	95.96	100.00	100.00	0.00

比較貸借対照表(借方)

※すう勢比率は2年度を基準とする。

資料6の1

資産の部

(単位:円)

借方科目 資産の部	令和4年度			令和3年度			決算額対前年 比較増減
	決算額	構成比率 (%)	すう勢 (%)	決算額	構成比率 (%)	すう勢 (%)	
1. 固定資産	16,397,539,467	94.17	99.26	16,434,654,100	95.48	99.49	△37,114,633
(1) 有形固定資産	16,397,539,467	94.17	99.26	16,434,654,100	95.48	99.49	△37,114,633
イ 土地	1,360,005,140	7.81	100.00	1,360,005,140	7.90	100.00	0
ロ 建物	1,129,856,353	6.49	94.02	1,165,758,881	6.77	97.01	△35,902,528
ハ 構築物	12,857,800,612	73.84	99.60	12,953,592,373	75.25	100.34	△95,791,761
ニ 機械及び装置	1,034,739,620	5.94	107.90	798,744,652	4.64	83.29	235,994,968
ホ 車両及び運搬具	1,026,218	0.01	73.17	1,214,318	0.01	86.59	△188,100
ヘ 工具器具及び備品	3,146,984	0.02	67.59	3,901,399	0.02	83.80	△754,415
ト 建設仮勘定	10,964,540	0.06	13.25	151,437,337	0.88	182.99	△140,472,797
(2) 無形固定資産	0	0.00	—	0	0.00	—	0
(3) 投資	0	0.00	—	0	0.00	—	0
2. 流動資産	1,014,742,729	5.83	178.21	778,799,295	4.52	136.77	235,943,434
(1) 現金預金	963,414,949	5.53	186.74	740,684,677	4.30	143.57	222,730,272
(2) 未収金	51,327,780	0.29	95.92	38,114,618	0.22	71.23	13,213,162
(3) 貯蔵品	0	0.00	—	0	0.00	—	0
(4) 前払金	0	0.00	—	0	0.00	—	0
(5) その他流動資産	0	0.00	—	0	0.00	—	0
資産合計	17,412,282,196	100.00	101.89	17,213,453,395	100.00	100.73	198,828,801

比較貸借対照表(貸方)

※すう勢比率は2年度を基準とする。

資料 6 の 2

負債・資本の部

(単位:円)

貸方科目	令和4年度			令和3年度			決算額対前年 比較増減
	決算額	構成比率 (%)	すう勢 (%)	決算額	構成比率 (%)	すう勢 (%)	
3. 固定負債	5,566,950,578	31.97	98.13	5,626,107,659	32.68	99.17	△59,157,081
(1) 企業債	5,566,950,578	31.97	98.13	5,626,107,659	32.68	99.17	△59,157,081
イ 企業債(建設改良費等企業債)	5,566,950,578	31.97	103.23	5,220,762,832	30.33	96.81	346,187,746
ロ その他の企業債	0	0.00	—	405,344,827	2.35	皆増	△405,344,827
4. 流動負債	864,357,983	4.96	164.14	674,018,001	3.92	128.00	190,339,982
(1) 企業債	448,057,081	2.57	115.41	418,090,486	2.43	107.69	29,966,595
イ 企業債(建設改良費等企業債)	448,057,081	2.57	125.54	372,774,109	2.17	104.45	75,282,972
ロ その他の企業債	0	0.00	—	45,316,377	0.26	皆増	△45,316,377
(2) 未払金	363,959,979	2.09	423.88	203,034,061	1.18	236.46	160,925,918
(3) 引当金	8,532,000	0.05	101.92	8,194,000	0.05	97.89	338,000
(7) その他流動負債	43,808,923	0.25	99.30	44,699,454	0.26	101.32	△890,531
5. 繰延収益	9,217,430,975	52.94	97.40	9,276,096,664	53.89	98.02	△58,665,689
(1) 長期前受金	12,713,344,460	73.01	104.05	12,461,109,211	72.39	101.98	252,235,249
(2) 収益化累計額	△3,495,913,485	△20.08	126.87	△3,185,012,547	△18.50	115.59	△310,900,938
負債合計	15,648,739,536	89.87	99.91	15,576,222,324	90.49	99.45	72,517,212
6. 資本金	379,852,126	2.18	1249.26	206,663,712	1.20	679.68	173,188,414
(1) 自己資本金	379,852,126	2.18	1249.26	206,663,712	1.20	679.68	173,188,414
7. 剰余金	1,383,690,534	7.95	99.18	1,430,567,359	8.31	102.54	△46,876,825
(1) 資本剰余金	965,633,792	5.55	100.00	965,633,792	5.61	100.00	0
イ 他会計補助金	269,606,409	1.55	100.00	269,606,409	1.57	100.00	0
ロ 国庫補助金	599,203,937	3.44	100.00	599,203,937	3.48	100.00	0
ハ 県補助金	96,823,446	0.56	100.00	96,823,446	0.56	100.00	0
(2) 利益剰余金	418,056,742	2.40	97.35	464,933,567	2.70	108.26	△46,876,825
イ 減債積立金	0	0.00	—	0	0.00	—	0
ロ 建設改良積立金	80,000,000	0.46	100.00	80,000,000	0.46	100.00	0
ハ 当年度未処分利益剰余金	338,056,742	1.94	96.74	384,933,567	2.24	110.16	△46,876,825
剰余金合計	1,383,690,534	7.95	99.18	1,430,567,359	8.31	102.54	△46,876,825
資本合計	1,763,542,660	10.13	123.72	1,637,231,071	9.51	114.85	126,311,589
負債・資本合計	17,412,282,196	100.00	101.89	17,213,453,395	100.00	100.73	198,828,801

比較剰余金計算書

資料 7

(単位：円)

		令和4年度		令和3年度		対前年増減額	対前年 比率 (%)	
		決算額	構成比率 (%)	決算額	構成比率 (%)			
資本金	自己資本金	379,852,126	21.54	206,663,712	12.62	173,188,414	183.80	
剰余金	資本剰余金	他会計補助金	269,606,409	15.29	269,606,409	16.47	0	100.00
		国庫補助金	599,203,937	33.98	599,203,937	36.60	0	100.00
		県補助金	96,823,446	5.49	96,823,446	5.91	0	100.00
		資本剰余金合計	965,633,792	54.76	965,633,792	58.98	0	100.00
	利益剰余金	減債積立金	0	0.00	0	0.00	0	—
		建設改良積立金	80,000,000	4.54	80,000,000	4.89	0	100.00
		未処分利益剰余金	338,056,742	19.17	384,933,567	23.51	△46,876,825	87.82
		利益剰余金合計	418,056,742	23.71	464,933,567	28.40	△46,876,825	89.92
資本合計		1,763,542,660	100.00	1,637,231,071	100.00	126,311,589	107.71	